様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 26 年度
１次評価日（主幹等）	27 年 3 月 27 日
２次評価日（課長等）	27 年 3 月 31 日

１ 事業名	農業委員会事務			コード	24101
２ 担当部課	部等		課等	農業委員会事務局	作成者 降旗　弘幸

３ 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち	
		政　策	産業の振興	施　策 農林漁業の振興
	予算科目	農業委員会費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	・農地法　・農業委員会等に関する法律		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市内農地に関わる様々な事項（農地転用、農地の貸し借り等）に関する事務事業
目的	対象者	市内農地所有者及び農地利用者
	意　図	農地法等の適正な執行に努めることにより、紛争等を未然に避けるとともに優良農地を確保する。

５ 事業の実施内容

＊26年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇農地転用関係事務として農地法に基づく許可申請・届出の受理、現地調査、農業委員会での審議、地方事務所への進達及び各種証明書の発行等を行った。（農地権利移転９件、農地転用８０件）
〇農地の貸し手が増加傾向にあることから、貸し手と借り手を結び付ける相談会を開催するなどの事業に取り組み、農地の保全と有効利用の促進等を図った。
〇農業関係相談は、農地利用に関する相談や農業生産等に関係する様々な相談を随時行った。
〇３つの部会のうち、農産物振興対策部会では、アマワラビの栽培と普及を図るとともに、薬草作物の研究等を行った。農業生産組織育成部会では、農業者グループ夢クラブ等の農業組織を支援するなど担い手組織を強化するとともに、認定農業者との意見交換会を行うなど農業者との連携、要望の把握に努めた。また、耕作放棄地対策部会では、農業委員による利用状況調査に着手したほか、優良農地に復元、再生する遊休農地の解消に向けた取り組みを行った。

前年度の課題への対応	農地パトロールと貸し借り相談会等により、遊休農地の解消を図った。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
① 直接事業費		9,811,208	10,476,120	11,163,971	10,845,000
	経常経費	9,505,208	10,476,120	11,163,971	9,930,000
	臨時的経費	306,000	0	0	915,000
	＊臨時的経費の説明				
② 人件費		16,000,000	16,000,000	24,000,000	24,000,000
	正規職員の人数（人）	2.00	2.00	3.00	3.00
③ 合計コスト（①＋②）		25,811,208	26,476,120	35,163,971	34,845,000
	前年度比		102.6%	132.8%	99.1%
	財源内訳 一般財源	23,839,058	24,907,460	32,046,885	32,178,000
	財源内訳 特定財源	1,972,150	1,568,660	3,117,086	2,667,000
	＊特定財源の説明	主な特定財源としては農業委員会交付金等が県を経由して交付される。			
④ コストに関する補足説明		産休職員の復帰（ｈ２６．８）による。			

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		24年度	25年度	26年度	27年度（予算）
諏訪地区農業委員会協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	330,000	326,000	311,000	311,000
長野県19市農業委員会協議会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	10,000	10,000	10,000	10,000
岡谷市下諏訪町農業者年金協議会負担金	件数	1	0	0	0
	金額	15,000	0	0	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	355,000	336,000	321,000	321,000
	割合	3.62%	3.21%	2.88%	2.96%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 新たに、農地台帳の公表、農業委員会制度改革などの事務が追加され年々業務量が増加している。適切な対応が一層求められている。
改善方法	（上記の課題をふまえて27年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 国等の動向を注視する中、本市の実情に応じた効率的な取り組みを行う。
改善開始時期	

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による27年度の優先度 *H25年度施策評価表より転記すること	B